



2022年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ベルク

コード番号 9974

URL https://www.belc.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原島 一誠

専務取締役コンプライア

問合せ先責任者 (役職名) NS室長兼財務経理部・業務サポート部管掌兼法 (氏名) 上田 英雄 (TEL) 049-287-0111

務担当

定時株主総会開催予定日 2022年5月26日 配当支払開始予定日 2022年5月27日

有価証券報告書提出予定日 2022年5月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期の連結業績(2021年3月1日~2022年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	300,268	5.6	13,072	9.6	13,885	9.5	9,187	4.1
2021年2月期	284,460	18.8	11,932	14.0	12,675	14.4	8,828	21.0

(注) 包括利益 2022年2月期 9,224百万円(3.5%) 2021年2月期 8,909百万円(26.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	440.30	—	11.5	9.6	4.4
2021年2月期	423.09	—	12.1	9.6	4.2

(参考) 持分法投資損益 2022年2月期 一百万円 2021年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	153,214	83,650	54.6	4,008.83
2021年2月期	136,558	76,283	55.9	3,655.78

(参考) 自己資本 2022年2月期 83,650百万円 2021年2月期 76,283百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	17,059	△18,476	5,838	11,791
2021年2月期	17,348	△14,001	△3,500	7,369

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期	—	40.00	—	46.00	86.00	1,794	20.3	2.5
2022年2月期	—	43.00	—	47.00	90.00	1,877	20.4	2.3
2023年2月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00		21.2	

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	296,166	—	13,193	—	13,223	△4.8	8,850	△3.7	424.14

(注) 2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準29号)等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した金額となっておりますが、比較対象となる会計処理方法が異なるため、営業収益及び営業利益の対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期	20,867,800株	2021年2月期	20,867,800株
② 期末自己株式数	2022年2月期	1,287株	2021年2月期	1,153株
③ 期中平均株式数	2022年2月期	20,866,607株	2021年2月期	20,866,721株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年2月期の個別業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	300,801	5.6	12,748	10.7	13,591	10.4	9,004	2.8
2021年2月期	284,836	18.8	11,518	17.6	12,309	17.5	8,756	26.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年2月期	431.55		—					
2021年2月期	419.62		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	151,393	79,234	52.3	3,797.21
2021年2月期	134,769	72,081	53.5	3,454.37

(参考) 自己資本 2022年2月期 79,234百万円 2021年2月期 72,081百万円

2. 2023年2月期の個別業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	296,426	—	12,994	△4.4	8,706	△3.3	417.23

(注) 2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準29号）等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した金額となっておりますが、比較対象となる会計処理方法が異なるため、営業収益の対前期増減率は記載していません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の業績予想の前提条件その他の事項につきましては、添付資料の4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にある中、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを上げていく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直していくことが期待されます。しかしながら、感染症が内外経済を下振れさせるリスクに十分な注意が必要であり、また、金融資本市場の変動影響等、先行き不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による生活様式の変化や個人消費の低下が依然として続く中、原油価格の高騰による輸送コストの増大や原材料価格の値上げによる食料品の調達価格の上昇等、厳しい状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは、スーパーマーケットとして地域社会の人々により充実した生活を提供すべく、「Better Quality & Lower Price」を掲げ、おいしく鮮度の良い商品の販売、価格訴求及びお客さまに支持され信頼される店舗づくりを推進いたしました。

主な取り組みにつきましては、以下のとおりであります。

販売政策におきましては、各種感染拡大の防止策を講じながら通常営業を継続し、商品供給に努め、地域のライフラインとしての役割を果たしてまいりました。4月にはベルクカード会員様200万人突破を記念し、豪華賞品が当たる大型のキャンペーンや、SNSを用いた商品の紹介等を行い、お客さまの来店動機を高めてまいりました。ネットスーパー「ベルクお届けパック」、お客さまのレジ待ちを解消しスマートなお買い物ができるサービス「スマベルク」は導入店舗を順次拡大し、利便性向上を図ってまいりました。また、移動スーパー「とくし丸」は、さらに拡大展開し、高齢者等に対する買物支援の取り組みを進めました。

商品政策におきましては、商品に特化したイメージチラシを作成することにより、こだわり商品の訴求を行い、また、自社ブランド「くらしにベルク kurabelc (クラベルク)」の取扱いを拡大し、毎日の暮らしにうれしい商品をお求めやすい価格にて順次発売いたしました。

店舗運営におきましては、当社最大の特長である標準化された企業体制を基盤にLSP（作業割当システム）の定着化、適正な人員配置、省力器具の活用による効率的なチェーンオペレーションを推進いたしました。

店舗投資におきましては、新店を4店舗、2021年7月に埼玉県戸田市に「戸田氷川町店」、10月に群馬県太田市に「フォルテ太田店」、11月に神奈川県相模原市に「相模原宮下本町店」、2022年1月に埼玉県飯能市に「飯能阿須店」を新規出店いたしました。また、既存店7店舗の改装を実施し、惣菜及び簡便商品の拡充、快適なお買い物空間を提供するための設備の更新を行いました。なお、2021年3月埼玉県幸手市の「幸手南店」を閉店し、2022年2月末現在の店舗数は126店舗となりました。

物流体制におきましては、自社物流の強みを活かし、商品を産地やメーカーから大量一括調達することにより配送効率を高め、商品の価格強化、品質の安定化を目指しました。また、店舗作業に合わせた配送体制の見直しを引き続き行い、店舗運営の効率化に取り組みました。

一方、連結子会社である「株式会社ホームデリカ」では、2022年1月に最先端の機械やラインを導入した新第一工場の稼働をスタートさせました。今後は第二工場と共に、より一層おいしい商品の供給体制を構築し、店舗の効率化を図ってまいります。また、「株式会社ジョイテック」は、備品、消耗品及び販売用資材等の供給と開発、また、店舗の清掃業務等、当社グループのサービス業務の強化に取り組みました。

なお、業績の動向を踏まえ、収益性の低い1店舗について、減損損失157百万円を特別損失に計上しております。

これらの結果、当連結会計年度における経営成績は、営業収益（売上高及び営業収入）が300,268百万円（前年比105.6%）、営業利益が13,072百万円（前年比109.6%）、経常利益が13,885百万円（前年比109.5%）、親会社株主に帰属する当期純利益が9,187百万円（前年比104.1%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ16,656百万円増加し153,214百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ4,124百万円増加し27,380百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が4,421百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ12,531百万円増加し125,834百万円となりました。この主な要因は、建物及び構築物が3,072百万円及び土地が4,810百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ9,289百万円増加し69,564百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,476百万円増加し36,225百万円となりました。この主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が984百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ7,812百万円増加し33,339百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が7,916百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ7,366百万円増加し83,650百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が7,330百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ4,421百万円増加し、11,791百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、17,059百万円となり、前年同期に比べ288百万円減少いたしました。これは、「仕入債権の増減額」が減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、18,476百万円となり、前年同期に比べ4,474百万円増加いたしました。これは、有形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、5,838百万円となり、前年同期に比べ9,338百万円増加いたしました。これは、長期借入れによる収入が増加したこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期における経営環境におきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動が正常化に向かう中で、景気が持ち直していくことが期待されます。しかしながら、感染症の今後の影響や、諸外国の情勢の変化による社会動向が見通せない等、先行き不透明な経済状況が続くと思われま

す。小売業界におきましては、消費者の節約志向が依然として続き、原油価格および原材料価格の高騰による商品の値上げや、業種・業態間を越えた競争、人件費水準の上昇等、引き続き厳しい状況が続くと思われま

す。このような状況の中で当社グループは、お客さまに支持され信頼されるお店となるべく、購買頻度の高い商品群の価格強化を一層推進するとともに、自社ブランド「くらしにベルク kurabelc (クラベルク)」や直輸入商品の取扱い等を拡大し、商品力強化及び売場の活性化を図ってまいります。

販売政策におきましては、ポイントカード販促及びチラシ価格の強化、各種キャンペーンの実施により、お客さまの来店動機を高め、こだわり商品の訴求、品切れの削減及び接客レベルの向上を引き続き行うことにより、固定客化を図ってまいります。

店舗運営におきましては、標準化の徹底及びLSP(作業割当システム)のさらなる改善により効率的なチェーンオペレーションを強化し、また、業務内容及び設備等の見直しを図り、販売管理費の削減を推進してまいります。また、従業員教育の充実を図り、商品力の強化及びサービスレベルの向上に取り組んでまいります。

店舗投資におきましては、当社グループの強みである標準化を維持しつつ、千葉県我孫子市に開業いたします「フォルテ我孫子店」をはじめとする7店舗の新規出店を計画し、2023年2月末時点での店舗数は133店舗となる予定であります。

物流体制におきましては、原油価格の高騰に対応すべく、さらなる配送の効率化、店舗への納品時間短縮を目指してまいります。

連結子会社におきましては、「株式会社ホームデリカ」は、新第一工場の早期の安定稼働を目指しつつ、よりおいしい自社開発商品の製造及び管理体制の充実を図り、きめ細かい商品供給と商品力の強化、店舗作業の軽減及び利益貢献を行ってまいります。「株式会社ジョイテック」は、備品、消耗品及び販売用資材等の供給と開発、また、店舗の清掃業務等、当社グループのサービス業務の強化に取り組んでまいります。

通期における当社グループの業績見通しは、次のとおりであります。

営業収益(売上高及び営業収入)296,166百万円(注)、営業利益13,193百万円(注)、経常利益13,223百万円(前年比95.2%)、親会社株主に帰属する当期純利益8,850百万円(前年比96.3%)と想定しております。

(注) 2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準29号)等を適用するため、営業収益及び営業利益予想は当該会計基準等を適用した金額となっておりますが、比較対象となる会計処理方法が異なるため、前年比は記載していません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元につきましては、経営の最重要課題のひとつとして位置付けており、安定配当の継続を基本方針としております。あわせて、財務体質の強化と業容の拡大に備え、また店舗の新設及び改装等の設備投資や有利子負債の圧縮等に活用するための内部留保の充実等も勘案して決定する方針であります。これにより、企業競争力の強化に取り組み、企業価値の増大を通じ、株主の皆様への利益還元の充実を図ってまいります。

当社の剰余金の配当につきましては、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当連結会計年度におきましては、中間配当として普通配当1株当たり43円を実施し、期末配当として普通配当47円の配当を予定しております。これにより年間配当金は1株当たり90円となり、配当性向は20.4%、純資産配当率は2.3%になります。

また、次期の配当金は、1株当たり中間配当45円、期末配当45円の年間90円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,369	11,791
売掛金	4,282	3,538
商品及び製品	7,013	7,278
原材料及び貯蔵品	258	324
その他	4,331	4,448
流動資産合計	23,255	27,380
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	94,370	101,273
減価償却累計額	△35,373	△39,203
建物及び構築物(純額)	58,997	62,069
機械装置及び運搬具	2,539	3,713
減価償却累計額	△952	△1,094
機械装置及び運搬具(純額)	1,587	2,619
工具、器具及び備品	7,579	8,753
減価償却累計額	△4,896	△5,302
工具、器具及び備品(純額)	2,683	3,451
土地	33,083	37,894
リース資産	4,779	3,459
減価償却累計額	△3,096	△2,559
リース資産(純額)	1,682	899
建設仮勘定	341	1,894
有形固定資産合計	98,376	108,829
無形固定資産	1,443	1,655
投資その他の資産		
投資有価証券	71	80
繰延税金資産	2,371	2,553
差入保証金	8,152	9,546
その他	2,944	3,225
貸倒引当金	△56	△55
投資その他の資産合計	13,484	15,349
固定資産合計	113,303	125,834
資産合計	136,558	153,214

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,349	17,917
短期借入金	800	500
1年内返済予定の長期借入金	5,311	6,296
リース債務	906	570
未払法人税等	2,375	3,023
賞与引当金	1,065	1,142
役員賞与引当金	83	84
ポイント引当金	398	447
店舗閉鎖損失引当金	10	—
その他	6,447	6,241
流動負債合計	34,748	36,225
固定負債		
長期借入金	13,911	21,828
リース債務	1,074	503
役員退職慰労引当金	179	235
退職給付に係る負債	307	248
預り保証金	4,496	4,773
資産除去債務	5,048	5,305
その他	509	444
固定負債合計	25,526	33,339
負債合計	60,274	69,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,912	3,912
資本剰余金	4,102	4,102
利益剰余金	68,549	75,880
自己株式	△3	△3
株主資本合計	76,562	83,891
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8	△2
退職給付に係る調整累計額	△269	△238
その他の包括利益累計額合計	△278	△241
純資産合計	76,283	83,650
負債純資産合計	136,558	153,214

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	281,656	297,019
売上原価	209,951	221,919
売上総利益	71,704	75,099
営業収入	2,804	3,248
営業原価	1,206	1,244
営業総利益	73,303	77,104
販売費及び一般管理費	61,370	64,031
営業利益	11,932	13,072
営業外収益		
受取利息	38	38
受取配当金	2	2
受取事務手数料	564	611
受取退店違約金	8	—
債務勘定整理益	25	19
その他	209	232
営業外収益合計	847	904
営業外費用		
支払利息	88	83
その他	16	8
営業外費用合計	105	91
経常利益	12,675	13,885
特別利益		
固定資産売却益	0	5
資産除去債務戻入益	14	—
受取保険金	567	—
特別利益合計	581	5
特別損失		
固定資産売却損	—	12
固定資産除却損	49	123
減損損失	365	157
店舗閉鎖損失引当金繰入額	10	—
火災損失	686	—
特別損失合計	1,112	293
税金等調整前当期純利益	12,144	13,597
法人税、住民税及び事業税	3,744	4,607
法人税等調整額	△428	△197
法人税等合計	3,315	4,410
当期純利益	8,828	9,187
親会社株主に帰属する当期純利益	8,828	9,187

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純利益	8,828	9,187
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	6
退職給付に係る調整額	75	30
その他の包括利益合計	81	36
包括利益	8,909	9,224
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,909	9,224
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,912	4,102	61,411	△2	69,424	△14	△345	△359	69,064
当期変動額									
剰余金の配当			△1,690		△1,690				△1,690
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,828		8,828				8,828
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						5	75	81	81
当期変動額合計	—	—	7,138	△0	7,137	5	75	81	7,218
当期末残高	3,912	4,102	68,549	△3	76,562	△8	△269	△278	76,283

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,912	4,102	68,549	△3	76,562	△8	△269	△278	76,283
当期変動額									
剰余金の配当			△1,857		△1,857				△1,857
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,187		9,187				9,187
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						6	30	36	36
当期変動額合計	—	—	7,330	△0	7,329	6	30	36	7,366
当期末残高	3,912	4,102	75,880	△3	83,891	△2	△238	△241	83,650

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,144	13,597
減価償却費	5,933	6,291
減損損失	365	157
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	100	76
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	1
ポイント引当金の増減額(△は減少)	40	49
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	10	△10
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9	△14
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△45	56
受取利息及び受取配当金	△40	△41
支払利息	88	83
受取保険金	△567	—
火災損失	686	—
固定資産売却益	△0	6
固定資産除却損	49	123
売上債権の増減額(△は増加)	△702	744
たな卸資産の増減額(△は増加)	△426	△330
仕入債務の増減額(△は減少)	2,170	568
預り保証金の増減額(△は減少)	30	2
その他	577	△231
小計	20,425	21,127
利息及び配当金の受取額	5	5
利息の支払額	△57	△56
保険金の受取額	567	—
火災損失の支払額	△52	—
法人税等の支払額	△3,539	△4,015
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,348	17,059
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,952	△16,251
有形固定資産の売却による収入	0	18
有形固定資産の除却による支出	△27	△84
無形固定資産の取得による支出	△180	△512
貸付けによる支出	—	△30
貸付金の回収による収入	19	19
差入保証金の差入による支出	△655	△2,016
差入保証金の回収による収入	336	321
預り保証金の受入による収入	799	593
預り保証金の返還による支出	△299	△338
資産除去債務の履行による支出	—	△61
その他	△41	△134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,001	△18,476

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△300
長期借入れによる収入	5,000	15,000
長期借入金の返済による支出	△5,671	△6,098
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△1,137	△906
配当金の支払額	△1,690	△1,856
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,500	5,838
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△153	4,421
現金及び現金同等物の期首残高	7,523	7,369
現金及び現金同等物の期末残高	7,369	11,791

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

当社グループは、小売業のみを営んでおり、単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

当社グループは、小売業のみを営んでおり、単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	3,655円78銭	4,008円83銭
1株当たり当期純利益	423円09銭	440円30銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,828	9,187
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	8,828	9,187
普通株式の期中平均株式数(株)	20,866,721	20,866,607

(重要な後発事象)

該当事項はありません。